

第6回 国連水と災害に関する特別会合

—水、災害リスク軽減に関する中間レビュー、 気候変動プロセスの連携を目指して—



The Sixth UN Special Thematic Session on Water and Disasters
- Connecting Midterm Reviews of Water
and Disaster Risk Reduction under Climate Change -

よこ た た え こ
横田 妙子*
YOKOTA Taeko

1. 概要

国連水と災害に関する特別会合は、国際的な開発目標の達成には、水関連災害管理が重要であるという認識のもと、2013年に国連事務総長のイニシアティブとして開催されて以来、隔年で開催されてきた。2019年の第4回会合以降は、水と災害に関するハイレベルパネル（HELP）と水災害に熱心に取り組んでいる国連加盟国が共催し、新型コロナウイルス感染症拡大によるオンラインでの開催となった第5回を除き、ニューヨークの国連本部において開催されてきた。

第1回、第2回会合には、当時の皇太子殿下がニューヨークの国連本部において、基調講演を行われた。また、第3回会合にはビデオによる基調講演という形で参加された。オンラインで開催され、国連事務総長や国連総会議長ならびにハンガリー、タジキスタン、ガイアナの大統領とバングラデシュ首相、スウェーデンの皇太子殿下が参加した第5回会合においては、天皇陛下としては初めてとなる基調講演を行われた。

第6回会合となる本会合は、「水、災害リスク軽減に関する中間レビュー、気候変動プロセスの連携を目指して」というテーマの下で、オーストラリア、ハンガリー、インドネシア、日本、オランダ、韓国、スウェーデン、タジキスタン、水と災害に関するハイレベルパネル（HELP）、水と気候連合リーダーズ（WCL）、政策研究大学院大学（GRIPS）が共催した。1977年以来初の国連における加盟国による水会議である「2023年国連水会議（国連水会議）」の前日である2023年3月21日にニューヨークの国連本部において開催された本会合の目的は、水と災害や都市化、食料、気候変動下の環境問題といった開発問題に取り組み、レジリエントで持続可能かつ包括的なコロナ後の社会の実

現にむけた意識向上や行動の促進を図ることであった。（1）ハイレベルパネルディスカッション、（2）科学技術パネル、（3）全体会合、（4）水、災害リスク管理、気候変動に関する特別セッションで構成された本会合においては、特に気候変動プロセス、水行動10年、災害リスク軽減の中間レビューを連結することに焦点を当てた議論が行われた。

2. ハイレベルパネルディスカッション

ハイレベルパネルディスカッションは、「水、災害リスク軽減に関する中間レビュー、気候変動プロセスの連携を目指して」のテーマの下、マーク・ハーバース オランダインフラ・水管理大臣がモデレーターを務め、HELPのメンバーを中心とした閣僚級のスピーカーが参加した。ハーバース大臣は、冒頭の挨拶において、気候変動は水に関連する災害が発生する傾向を加速していると述べた後、2050年までに世界の人口の半分以上が何らかの形で水に関連した問題にさらされることになり、世界のどの地域もそれを免れることはないだろうと警鐘を鳴らした。また、事前防災の重要性や、水、気候、災害、政策、（土地利用）計画、投資といった課題について、統合されたビジョンを通じて対処する必要があると強調した。気候と水のデータの共有、水インフラへの投資の重要性にも触れ、水で失敗を犯せば、気候変動も、そしてほぼすべてのSDGも失敗することになると訴えた。

日本国総理大臣特使として国連水会議に参加した上川陽子議員は、我々の経済が世界的に相互依存状態にあることから、水災害の影響は災害の影響を受けた地域から世界中に広がり、長く続く可能性があるとした後、以下のような創意工夫の措置を含む水源から海へと至るより高いレベルの水循環管理を生み出すときが来ていると述べた。

1）長期にわたるリスクを回避するために、早期警戒シ

*国際連合地域開発センター 災害リスク軽減と水に関するプログラム専門家
Programme Expert on DRR and Water, United Nations Center for Regional Development (UNCRD)

ステムと緊急時対応及び復旧の準備活動（AI技術の利用など）を含めた適切な災害リスク管理

2) グリーン及びグレーインフラによるマルチベネフィット措置。

さらに、これらの問題に取り組むための日本のコミットメントの手段として、第4回アジア・太平洋水サミットで岸田総理大臣によって発表された「熊本水イニシアティブ」を紹介した。このイニシアティブには、気候変動の適応と緩和、データ管理システム、能力構築などの両方に貢献する、ハイブリッド技術を用いた質の高いインフラを供給することが含まれており、このイニシアティブの下で、日本は5年間で38億米ドルの支援を行う予定である。

次に、マイケル・L・コナー米国防軍次官補（土木担当）は、米国内の水の管理に最も広範な責務を果たしている米国防工兵隊の役割を紹介し、気候変動によってもたらされるさまざまな変化と新たな異常気象への調整と準備に取りかかっている段階にあると述べた。現在では、極端な気象は当たり前になり、20世紀のインフラやプロセスでは対処できないことがわかっているが、最終的な目標は、災害と緊急時対応を軽減し、レジリエンス、事前防災にさらに力を入れることにあると強調した。

バンバン・スサントノ ヌサンタラ国家首都庁長官は、3つのC、すなわちコロナウイルス、気候変動、そして紛争という、社会・経済開発を促すための努力に影響を及ぼす新たな組み合わせの世界的課題が存在していると訴えた。その上で、インドネシアの新たな首都ヌサンタラには、3つの鍵となる特徴を備えた立ち上げ原則を適用する予定であると紹介した。すなわち、a) 土地の約65%が熱帯雨林に転換される森林都市。これは、2045年までに同市が「温室効果ガス排出ゼロ」を達成するのに役立つ。b) 洪水のリスクを減らし、高品質の淡水供給を強化する、スポンジ都市。c) 資源の利用を最適化してレジリエンスを保証するスマートシティ。また、コロナ後の「ニューノーマル」では、積極的な予防と準備態勢、情報及びデータの解析システム、自然に基づく解決策を大きく重視する必要がある、これらに基づく柔軟性と適応性が長期的な持続可能性にとって不可欠であると述べ、最後にパートナーシップの重要性を協調した。

ターニャ・プリバセック オーストラリア環境・水担当大臣は、同国が干ばつと夏の山火事の直後に未曾有の洪水が起きるといように、絶え間なく継続する大災害に見舞われていると話した後、マレー・ダーリング川流域計画について紹介した。同計画は、取水量を制限する試みであり、これによって、最近の干ばつの間もマレー・ダーリング川と周辺自治体は水供給を受けることができた。この例から、災害が起きる前に、利用可能な最良の科学を用いて早期に計画を立てることの重要性に関する教訓を得、現在

は水計画に気候変動を統合し、気候変動が水に関するあらゆる決定に組み込まれるようにするために、「国家水イニシアティブ」の見直しが行われているところであると述べた。

ウーチョン・ウムアジア開発銀行（ADB）事務総局長は、ADBが気候変動ファイナンスへの支出を2019～2030年に1,000億米ドルまで引き上げ、そのうち340億米ドルは適応策拡大に充てられる予定であると述べた。またCOP27において発表された、気候変動適応をさらに支援する「アジア・太平洋ウォーター・レジリエンス・イニシアティブ」（RUWR）についても紹介した。これは、ADBに加盟する開発途上国の現地行政機関や水関連組織が水安全保障とレジリエンスを中心的な活動として実施するよう支援するためのものである。

テオドロ・エストレア・モンリアル スペイン生態偏移・人口変化省水局長は、スペインがこれまで経験した干ばつが、水資源と水の利用に影響を及ぼしていると述べた。水理学的予測によれば、スペインでは今世紀中に水資源が15～40%減少し、干ばつの頻度が高まる。干ばつのリスク管理は現在、国家水理学計画法に基づいて計画されており、2005年から水理学的指標システムが設定されているが、河川流域機関が現在、干ばつ管理計画の見直しを行っていると紹介した。

パブロ・ベレシアルチュア世界水パートナーシップ（GWP）議長は、我々の課題の解決には、考え方を変え、パートナーシップを拡大する必要があると述べた。具体的には、自然に基づいた解決策、すべてのステークホルダーの関連性の認識を通じた複雑性の包含、水の価値の評価方法の変更、官民パートナーシップの育成、水のガバナンスの改善などの面で拡大する必要があるとした。

パオラ・アルブリート国連防災機関（UNDRR）所長は、災害の90%は水に関連したものであり、水に関連するリスクが災害として顕在化する前に、その防止と低減への移行をどのように支援できるかが鍵であるとした。仙台枠組み中間レビューは、各国による災害リスク管理に関する仙台枠組みの目標達成に向けた取り組みが十分でないことを明らかにした。2010年から2019年の間に損失と損害が報告されたインフラの95%近くは、水関連の災害によるものであり、特に水分野において、災害リスク管理への投資を増やす必要性を示していると述べた。

パネルディスカッションの閉会にあたり、バスキ・ハディムルヨノ インドネシア公共事業・国民住宅大臣は、インドネシアでは、気候変動と土地利用の変化によって毎日の最大降水量が増え続けており、さらには関連する最大河川流量も著しく増加すると同時に、河川流量の最大値と最小値の差も大きくなっていると紹介した。そして、これらの変化によって、インドネシアの多くの地域で多くの水関

連災害が引き起こされ、2010年以降、これまでは懸案事項ではなかったサイクロンも大きな脅威となったと述べた。30数年前に建設された大きなダムは、こうした事態に対応するために建設されたものではないとし、データと早期警報の重要性を強調した。

このように、本パネルディスカッションでは、水関連の災害に関する膨大な数の考察と経験が提示された。



ハイレベルパネルディスカッション

3. 科学技術パネル

科学技術パネルは、「水、災害リスク軽減、気候変動の連携のための科学技術の応用事例ショーケース」というサブタイトルの下で開催され、小池俊雄水災害・リスクマネジメント国際センター (ICHARM) センター長がモデレーターを務めた。

最初にアブ・アマニ ユネスコ水科学局長兼国際水文計画 (IHP) 事務局長が基調講演を行い、水はSDGsとグローバル・アジェンダの中核であり、証拠に基づく意思決定なしには、これらの複雑に絡み合った課題すべてに対処することはできないと述べた。ユネスコは、気候ストレスに直面したときの水システムの脆弱性と失敗を評価することを目的として、統合的かつ横断的なアプローチを通じて水の問題に取り組んでいるとし、「水の持続可能性のための新たな政府間科学政策プラットフォーム」(ISPWAS) についても紹介した。

続いて行われたショーケース・プレゼンテーションでは、最初にクラウディア・ヘレラ中央アメリカ自然災害予防調整センター (CEPREDENAC) 事務局長 (ホンジュラス) が登壇した。この地域は、近年、気候変動に関連した約900件の災害に見舞われた。これらは、2兆ドルの損失をもたらし、この地域の開発の進捗を約8年間停滞させたほか、400万人が激しい食料不安に直面しており、200万人が自然災害が原因で避難している。このような状況への対応策として、診断システムや早期警戒システムのための情報技術など、レジリエンスを強化するためにこの地域が取り組んできたいくつかの共同行動が紹介され、情報とデータへのアクセスは、この地域の主要な課題の一つであると

述べた。

サミュエル・ジョセフ・ガマ マラウイ災害レジリエンス主任オフィサーは、マラウイは内陸国であるにもかかわらず、サイクロンの影響を受けるが、洪水予測において原位置データに過度に依存していると述べた。ICHARMからの支援の結果、災害に対処するための科学面と社会面とを組み合わせたコンシリエンス・アプローチを通じて、調査プロジェクトにおける地上での予防システムの強化、ボランティアによる河川水位観察調査に基づく伝統的な予報システムの改善・強化の検討が進められていることが紹介された。また、緑の気候基金 (GCF: Green Climate Fund) によって、現在自治体単位の統合早期警戒システムの研究成果が実地に移されているとも述べた。

大西一史熊本市長は、熊本市では、地下水の枯渇と、都市化による水田の減少とそれに伴う地下水涵養量の減少という問題があり、これらに取り組むために、地下水を保全しつつ洪水リスクを低減するという、一連の分野横断的な協力イニシアティブを開始していることを紹介した。また同市では、あらゆるステークホルダーを巻き込んだ、開かれた地域主義に基づく新しい水文化政策が進められているとも述べた。

神戸大学のミザン・ブスタナル ファディ・ビスリ助教授は、仙台枠組み第3262A条において、子どもとユースは災害リスク管理の主体とされているに鑑み、議論の主体となるべきであると述べた。ユース、若手科学者、若手専門家からなるU-Inspireのメンバーでもある助教授は、U-Inspireが、世界的な水の課題の成功のためのゲームチェンジャーとなり得る3つの重要な役割を果たす可能性があるとした。すなわち、1) データ、情報、知識を収集し、生み出す存在、2) 知識のブローカー、すなわちファシリテーターの「触媒的存在」、3) 知識に基づいて総合的处理と実施を行う存在、である。

スピーカーからのショーケースの発表の後、ハイレベルな参加者からのコメントが述べられた。

ハン・スンス 元韓国国務総理・水と災害に関するハイレベルパネル (HELP) 議長は、提示されたケーススタディから得られた教訓の中心は、知識の統合、能力の統合、プロセスの統合という3つの主要な統合機能であるとまとめた。また、SDGs内の相互連関や水関連災害の性質を考えると、今後の方向性は、様々な境界を越えた科学的エビデンスに基づく分野横断的で有効な意思決定プロセスを通じた議論と有効な問題解決を通じてのみ、見出すことができると述べた。

上川陽子日本国総理特使は、提示されたすべての事例が、科学的知識やデータ、地域の経験、能力開発の機会を活用していることを学んだと述べた。これらの事例は、た

たとえば、コミュニティのファシリテーターを通じて、また衛星データに基づく水循環のコンシリエンスを通じて、持続可能でレジリエンスがある、包摂的な社会を構築するための有望なツールと政策を示しているとした。

アイリーン・パーク世界銀行水資源管理グローバル主任は、提示されたさまざまな事例は、能力の構築をさらに進めるための方策を示していると述べた。特に中央アメリカ、マラウイ、インドネシアの例は、拡大する貯水ギャップを克服するために我々が取り組まなければならないことを示している。自然災害、気候の変動性、降雨量が増加しているにもかかわらず、地球全体の貯水能力は減少している。貯水量の減少は主に湿地や水河の消失によって生じており、さまざまな理由から建設済貯水容量も減り続けている。気候の変動性に直面して、国境を越えた状況の中で水の変動性を制御し、洪水や干ばつにさらされないようにするためには、貯水容量がさらに重要である。そして、地表水と帯水層の両方の管理のために、国境を越えた協力協定を増やす必要があると述べた。また、世界銀行の水に関するユースプログラムについて触れ、その研究面等での成果から、重要性を認識しているとした。

科学技術パネルの最後には、ロイック・フォーション世界水会議会長がプレゼンテーションを行い、1) 新しい種類の汚染（空気、水、土壌）2) 食料のための水需要の増加といった緊急かつ新しい課題が発生していると強調した。私たちはより多くの水資源を生産し、一方で水の消費をもっと減らす必要があるが、より多くの水を生み出すためには、あらゆる最新技術（すなわち、淡水化、水のリサイクルなど）を駆使する必要があるとした。また、人間にとっての水と自然にとっての水との間の新たな均衡状態を優先する必要があると述べ、以下の二つの勧告を行った。1) スマートシティとスマートな農村活力との間の新しい種類の関係：水、衛生、エネルギー、健康セキュリティを確保できるのは農村部である。農村が私たちの水を守らなければ、都市は果たして生きていけるだろうか。2) 水の



科学技術パネル

保全：新たな水の備蓄が非常に必要である。ただし、ダム の概念を進化させなければならない。生態系を守る水資源も必要である。イノベーション、資金調達、ガバナンスについては、解決策は分かっており、解決策は我々に備わっているが、より良い決定を下すための社会的責任と政治的責任が欠けていると述べ、銃よりも先に水道の蛇口、水は政治であると締めくくった。

4. 全体会合

午後から行われた全体会合では、ハン・スンスHELP議長、チャバ・コロシ第77回国連総会議長、ペツェリ・ターラス世界気象機関（WMO）事務局長からの開会挨拶が行われ、アントニオ・グテレス国際連合事務総長はビデオでメッセージを寄せた。



全体会合前にハン議長の書「上善若水」を紹介するパブロGWP議長

ハン・スンス議長は、過去20年間に災害の影響を直接受けた人は40億人であるが、そのうち95%が水関連災害であると、これは、地球上の誰もが生涯に平均2回の水関連災害に遭遇する可能性があることを意味すると述べた。また、過去20年間に世界全体で2兆ドル以上が災害によって失われたが、災害による死者の67%は低・中所得国で発生しており、低所得者の災害死亡率は高所得者グループの6倍であることから、水関連災害の問題は貧困とも強い関連があると指摘した。さらに、2022年G20サミットで各国指導者たちに示したメッセージを紹介し、水を共通のテーマとして、エネルギー及び食糧危機、平和、パンデミック及び災害、経済及び市場、そして気候変動という5つの主要な課題に取り組むことの重要性を強調した。（メッセージはHELPのウェブサイトwww.wateranddisaster.orgに掲載）

チャバ・コロシ国連総会議長は、本会合は、360度ビューで我々の課題と行動を把握する機会を与えてくれていると述べ、どこでどのように行動すべきかを理解するには、このような視点が必要であるとした。さらに、レオナルド・ダ・ヴィンチの言葉「すべては他のすべてとつながっている」を引用し、この言葉が、気候と水という2つのアジェンダにとって実際に真実であると述べた。私たちは、

積極的かつ長期的なレジリエンスのための準備を進めるか、あるいは起きたことに反応するだけの脆弱なパターンにとどまるかの決断をするときであるとし、より多くの協力、より多くの連帯、より多くのゲームチェンジャーとなるイニシアティブ、より科学に基づいた実行可能な解決策の必要性を強調した。

ペツェリ・ターラス世界気象機関（WMO）事務局長は、前日に発表されたIPCC報告書が、地球温暖化によって世界は2.2~3.5度の気温上昇に向かっていていることを示しており、その悪影響がすでに目撃されていると述べた。災害の90%は気象に関連しており、世界の一部地域では洪水、干ばつ、熱波の量が増加しており、経済への影響は過去50年間で5倍に増加しているとし、現時点では、早期警戒システムを導入している加盟国は半数にすぎないが、これらのシステムが私たちの将来の災害管理にとって極めて重要であることを強調した。

アントニオ・グテレス国際連合事務総長は、水災害は過去10年間で2倍以上に増えており、水災害に耐える力の最も少ない国々が最も大きな打撃を受けていると訴えた。その上で、以下のような方法が今必要とされているとした。

1) 自然災害に耐えるための準備とレジリエンス措置及びインフラへの投資、2) 災害発生前、災害発生中、災害発生後の安全な水と衛生設備へのアクセス、3) 開発途上国への大規模な支援により、地球温暖化を摂氏1.5度までに制限し、再生可能エネルギーへの移行を劇的に加速させる、4) 2027年までに地球上のすべての人が自然災害から早期警報システムによって保護されるようにすることで、きわめて大きなスケールで人命と生活を救う。

国連事務総長によって2022年に発表された国連行動計画「すべての人に早期警報システムを」は2027年までにすべての人々が早期警報システムによって守られることを目標としているが、事務総長はその最初の一步として、2023年に30ヶ国を対象に実施を開始することを宣言した。

開会挨拶のあとは、ウィレム・アレクサンダー オランダ国王陛下からのビデオメッセージが放映された。オランダ国王陛下は、皇太子殿下時代に国連事務総長による「水と衛生に関する諮問委員会」の議長を務め、世界の水問題解決に積極的に取り組んでこられた経緯がある。オランダ国王陛下は、35億人以上の人々が気候変動によって深刻な影響を受ける可能性のある地域に住んでおり、水不足、大量移住、生物多様性の喪失、貴重な農地の喪失に加えて、壊滅的な洪水、森林火災、極度の干ばつ、飢饉などの形ですでに多くの影響が実際に感じられていると述べた。事実、地球温暖化を1.6℃までに維持した場合でも、世界の農地の8%が失われてしまうが、最大の脅威は、人類が落胆と無気力に陥ることであると警鐘を鳴らした。一方で、

我々には知識があり、技術があり、資金さえあるので、今必要なのは水のガバナンスの強化であると述べ、我々は水を大切に、それを世界共通の利益として、我々のすべての政策の不可欠な部分として扱う必要があると訴えた。

続いて、天皇陛下、シロジッディン・ムフリッディンタジキスタン共和国外務大臣、アーデル・ヤーノシュ元ハンガリー大統領、ダニロ・ターク元スロベニア大統領による基調講演が行われた。

「「巡る水」－水循環と社会の発展を考える－」というタイトルでビデオでの基調講演が行われた天皇陛下は、水は江戸の社会発展にとって、独特の循環型社会の形成にとって中心であったと述べられた。江戸の発展を支えた様々な水の要素は、東京の近代社会にも根付いているとし、1,400万人の人口を抱える東京は、広範囲かつ閉鎖型の水道網に支えられており、多摩川は、過去に江戸に水を供給したように、現在でも東京の西部地域に水を供給していることなどを図表を使って詳細に紹介された。また、江戸のし尿と同様、東京でも下水は経済的・社会的な商品として重要視されており、革新的な循環型社会の形成に貢献しているとも述べられた。気候変動の80%は水を通して感じられるため、気候変動の課題は水なしでは対処できず、その逆もまた然りである。このため、水、災害リスク軽減、気候変動を完全に連携し、今週開催される国連水会議やその後において、我々の課題に対処するための包括的な解決策へと導いていくことが不可欠であると強調された。天皇陛下による基調講演の全文ならびに発表資料は、これまでの御講演資料と一緒に、宮内庁ホームページに和英で掲載されているのでご一読いただきたい。



天皇陛下による基調講演

タジキスタンのシロジッディン・ムフリッディン共和国外務大臣は、同国においては、洪水、土石流、雪崩などの水関連の自然災害のリスクが高く、自然災害の数は近年倍増していると述べた。気候変動は、人的、経済的、物理的な損失をもたらしているが、災害リスク管理のための措置の実施に努める多くの山岳国が、グローバル・アジェンダ

の目標を達成するために多大な支援を必要としていると訴えた。また、国連事務総長による行動計画「すべての人に早期警報システムを」を歓迎し、支持すると述べた。さらに氷河の融解は、中長期的には水不足だけでなく、湖の形成と崩壊、洪水、土砂崩れにもつながるため、タジキスタンにとって最も重大な脅威であるとし、2025年に予定されている国際水河年が、緊急の行動のきっかけとなることを期待すると述べた。

アーデル・ヤーノシュ元ハンガリー大統領は、今日、我々は2015年にIPCCの目標を採択した時よりも、さらに目標から遠い地点にいるとし、SDGs、特にSDG6についても同じ状況にあると述べた。SDG6の目標を達成するためには、設定した目標を達成するための変化の速度を4倍にする必要がある。また、人口の指数関数的な増加により、水の需要は指数関数的に増加し、水の消費量は2倍、エネルギー消費量は3倍に増加するであろうと注意を促した。また、次世代にとっての教育と意識啓発の重要性を強調した。

水と平和に関する世界ハイレベルパネルの議長を務め、この分野のリーダーであるダニロ・ターク元スロベニア大統領は、水協力は平和の構造の重要な要素であり、平和な未来についての強力で明確なビジョンが必要であるとした。今後も災害は増える見込みが高く、迫り来る悲劇に備え、世界は平和の構造を見直す必要があるが、気候事象は戦争と同じレベルで地域や国を不安定化させる可能性があるとした。従って、将来の平和のビジョンには、現在よりもはるかに大規模な形で国際協力と適応のための行動が含まれなければならない、水は最優先事項でなければならないと訴えた。

5. 水、災害リスク管理、気候変動に関する特別セッション

最後に行われた特別セッションでは、ステファン・ウーレンブルックWMO水・雪氷圏部門、水文・水・雪氷圏局長がモデレーターを務め、WMOが主導的な役割を果たして提言をまとめた「水と気候連合リーダーズ (WCL)」のメンバーが国連水会議への期待について発言した。

フィンランドの元閣僚であるハネル・ポッカ教授は、同日朝に実施されたWCL会合からのメッセージを紹介した。1) 世界は、国連水会議において、世界全体の早期警戒システムの強化や、世界全体でのオープンで自由かつ信頼できるデータの提供など、さまざまな行動が必要であるということを決定する必要がある。2) 32の国連機関・プログラムが水問題に取り組んでいるという状況を改善し、国連内により良い水関係システムを構築する必要がある。

マティアス・バーニンガー バイエル社広報・科学・持続可能性・HSE責任者は、気候変動に関するより良い予測

ツールが必要であると述べた。民間部門はCOP27までは緩和に非常に力を入れていたが、今後は適応にも積極的に取り組んでいく必要があり、必要なのは、官民の資金とイノベーションを協調させた取り組みであるとした。小規模農家の慣例を変えることで、米の灌漑用水を減らすことができるが、それによって実際に帯水層の枯渇を抑制することができるという例を挙げ、既存の方法を水危機に適応した方法に帰ることで、水の需要を減らし、大きな違いを生み出し得ると訴えた。

ユース代表としてWCLに参加していたリンジー・ブロッジェット氏は、ユースは単なる若者ではなく、弁護士、エンジニア、科学者、クリエイターでもあり、革新的なアイデアや戦略をもたらす存在であるとし、ユースのアイデアを共有するためのプラットフォームを作ることで、より革新的なアイデアを花開かせることができると述べた。

マルテン・ファン・アールスト オランダ王立気象研究所所長兼最高科学責任者は、我々は排出量を減らさねばならないと同時に、今の時点で適応策を開始しなければならないという緊急事態にあると強調した。災害コミュニティから気候コミュニティへの明確なメッセージは、「手遅れになるまで待つな!」であるとし、早めに行動することは、はるかに安価で効果的であり、より多くの命を救うことができると述べた。

最後に、モデレーターより、国連水会議においてどのような議論を望むかという質問がモデレーターから提示された。回答を以下に列記する。

- ・国連水会議の目的は水に関する全世界の注目を高めることにあると考えている。そのためには、各国の首都が水について考え始め、政府の内部機構の動員を開始しなければならない。したがって、政府が当事者意識を持つ必要がある。加盟国はこれらの問題に協力して当たる方法を、どのように見つけ出すのか。
- ・2つの成果を見たい。行動を通じて成し遂げられる、自発的なコミットメントに対する説明責任。そして、この会議が、水が次期COPにおける気候変動の議論の中心になるよう要求すること。
- ・早期警戒イニシアティブと水関連情報データへのポータルについて約束がなされること。水が今年のすべての国連水会議の議題の上位に置かれるように願う。
- ・次のSDGs中間報告では、すべてのSDGsを「水」のレンズを通して見てほしい。COP28では、特に資金調達に関する議論の観点から、適応を緩和と同じレベルにする方法を見つけないといけない。そして第三に、次の国連水会議が開かれるまでにまた46年もかからないことを願う。

- ・科学者の水コミュニティを超えてコミュニケーションを広げるビジョンが必要である。

閉会の前には、オランダ・デルタレス研究所のジュディス・カスペルスマ氏が水と気候に関するHELP報告書を発表し、報告書内の重要なメッセージとして以下を紹介した。

- ・複雑性、不確実性、急速な変化に対処できる政策が必要である。
- ・現在利用可能な限られた知識の中で、予測不可能な長期的な意思決定を行う方法を学ぶ必要があるため、体系的な監視と評価が鍵となる。
- ・複数の適応経路を備えた長期計画の優先順位を設定するためのピアラーニングが重要である。
- ・極端な事象に備えるための投資と制度変更を完了するには、20年から30年を必要とする。このため、2030年に向けて準備したいのであれば、今すぐ始める必要がある。

パネルディスカッションの後、ハン・スンス議長が閉会の辞を述べた。出席者全員に感謝の言葉を伝えるとともに、コロナウイルス・パンデミックから得られた教訓によって、よりよい形で回復し、よりレジリエンスの高い社会を構築する道筋が加速されるものと期待していると述べ、公式に本会合の閉会を宣言した。



ハン・スンスHELP議長によるインタラクティブ対話3での発言

6. おわりに

本稿では、第6回国連水と災害に関する特別会合における議論を詳細に紹介したが、読んでいただくとお分かりになる通り、同会合のテーマにあるように、水・災害・気候変動の分野の連携、事前防災、気候変動対策、そして早期警報システム、データの重要性が主要なメッセージとして、異口同音に述べられていることがわかる。

ご紹介した議論の中で発信された重要なメッセージについては、日本政府が共同議長を務めた国連水会議のインタ

ラクティブ対話3「気候、レジリエンス（強靱性）、環境のための水」におけるハン・スンス議長による発表ならびに共同議長によるとりまとめを通じて、水会議の成果に反映された。（国連総会議長によるサマリーや各インタラクティブ対話のサマリーは国連水会議のウェブサイト sdgs.un.org/conferences/water2023 から参照可能）

さらに、水、災害、気候変動をつなぐもう一つの機会として、2023年5月に開催された仙台防災枠組みの実施に関する中間レビュー会議においても、国連水会議フォローアップイベントが開催され、インタラクティブ対話3の報告を通じて、水、災害、気候変動の分野間連携の重要性が訴えられた。

現在、国連内・国連加盟国内でも、国連水会議の適切なフォローや9つのゲームチェンジャーの実施について議論が行われているところであり、今後ハイレベルポリティカルフォーラム（HLPF）においても、水行動アジェンダの実施に関する特別セッションの開催なども予定されている。また、本会合での主要な議論であった水、災害、気候変動の連携を強化するためにも、これまで緩和の議論が中心であったCOP28での水問題、適応策についての議論を発展させるための方策の検討も始まっている。

そして、これらの国連を中心とした国際的な水に関する会合において、日本政府の更なるリーダーシップの下、水関連災害や気候変動対策におけるハイブリッド技術を用いた質の高いインフラを供給の重要性に関する議論や、熊本水イニシアティブの実施がさらに推進され、世界の水・水関連災害問題の解決に目に見える形で貢献できるよう期待するものである。

最後になるが、筆者が所属する国連地域開発センターは、国連経済社会局の唯一の日本国内出先機関として、第6回水と災害に関する特別会合や国連水会議の成果を国内外のステークホルダーと共有するためのシンポジウムを6月12日に開催したことを紹介したい。シンポジウムには、インタラクティブ対話3の共同議長を務めた上川陽子総理特使や特別会合で熊本市の事例を積極的に世界に発信した大西一史熊本市長にもご登壇いただき、特別会合や水会議での議論を振り返っていただいた。パネルディスカッションでは、国内の多様なステークホルダーからなるパネリストが、グローバルな議論に基づく目標や約束を実際に現場、フィールドでどのように実施しているのか、またしていくべきなのかという議論も行った。今後、センターのウェブサイト uncrd.un.org/ja/content/events/drm-event-ja-20230612 で開催報告を実施していく予定であるので、ご関心がある方はぜひご確認いただきたい。